

平成22年3月31日現在

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2007～2009

課題番号：19530609

研究課題名(和文) 教職志望の大学生の被援助志向性を高めるための介入プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of intervention program to raise help-seeking preferences of university students wanting to become teachers

研究代表者

田村 修一 (TAMURA SHUICHI)

郡山女子大学・家政学部・教授

研究者番号：00442020

研究成果の概要(和文)：

教職志望の大学生の被援助志向性に関する調査を実施した。その結果、以下のことが明らかになった。①自己責任を強く意識している教育実習生の被援助志向性は低かった。②指導教師と職場風土が、教育実習生の被援助志向性に影響を与えていた。③自身の会話スキルが高いと認知している教育実習生の被援助志向性は高かった。さらに、教職志望の大学生の被援助志向性を高めるための介入プログラムを実施し、その効果を検証した。しかしながら、④介入プログラムの効果は認められなかった。

研究成果の概要(英文)：

I investigated help-seeking preferences of university students who wanted to become teachers. As a result, the following became clear. Help-seeking preferences were low in the cadet teacher who was strongly conscious of self-responsibility. A guidance teacher and workplace climate affected the help-seeking preferences of the cadet teacher. Help-seeking preferences were high in the cadet teacher who was recognized as possessing a high conversation skill. Furthermore, I carried out an intervention program to raise the help-seeking preferences of university students wanting to become teachers and checked the effect that the intervention program had on them. However, the effect of the intervention program was not accepted by the cadet teachers.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	400.000	120.000	520.000
2008年度	700.000	210.000	910.000
2009年度	500.000	150.000	650.000
年度			
年度			
総計	1.600.000	480.000	2.080.000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・教育心理学

キーワード：教育相談

## 科学研究費補助金研究成果報告書

## 1. 研究開始当初の背景

現在、学校現場では不登校・いじめ・非行・学力不振・特別支援教育など、様々な課題が山積している。これらの多くの課題を抱える教育現場で働く教師に求められる大切な資質・能力として、「自己の健全なメンタルヘルスを維持する能力」と「教師同士の協働を促進できる能力」はきわめて重要である。それらの能力に大きな影響を与える可能性のあるものが、教師の「被援助志向性（他者に援助を求める態度）」である。

これまで田村・石隈（2001, 2002, 2006, 2008）は、教師の「被援助志向性」に焦点をあて、多くの研究を行っている。そして、①「被援助志向性」が高い教師ほどバーンアウトしにくく、「被援助志向性」を高めることが教師のバーンアウトの予防につながる可能性があること、②教師の「被援助志向性」と「自尊感情」には関連があり、若年層の男性教師の場合は「傷つきやすさ仮説（自尊感情が低い者ほど、他者に援助を求めない）」（Tessler & Schwartz, 1972）で、ベテラン層の女性教師の場合は「認知的一貫性仮説（自尊感情が高い者ほど、他者に援助を求めない）」（Bramel, 1968）で説明でき、苦戦する教師に対する援助には性差の配慮が必要であること、③援助要請行動の有無にかかわらず、「被援助志向性（被援助に対する懸念や抵抗感の低さの因子）」が「バーンアウト」の低減に直接的な効果を及ぼすこと、④女性教師の場合には、「会話スキル」が高いと認知しているほど「被援助に対する懸念や抵抗感」が低いこと、そのため「会話スキル・トレーニング」を意図的に行うことで「被援助志向性」が高まる可能性があることなどを報告している。

しかしながら、田村・石隈（2001, 2002, 2006, 2008）の教師の「被援助志向性」に関する一連の研究報告は、調査対象者である教師の年齢が、40～50歳代のベテラン層の教師のサンプル数は豊富であるが、とくに20歳代の若年層の教師のサンプル数が相対的に少ないという問題点があった。そのため、20歳代の若年層の教師の「被援助志向性」の特徴や規定要因を十分に把握することが難しかった。

また、田村・石隈（2001, 2002, 2006, 2008）の一連の研究は、すべて質問紙調査によるものであり、①教師の「被援助志向性」と適応の関連や、②「被援助志向性」の個人内要因および環境・状況要因についての大まかな知見は報告されているが、面接調査などを用いた質的分析による一層詳細な教師の「被援助志向性」に関する検討の必要性が研究課題として残されていた。しかしながら、20歳代の若年層の教師は、現在どこの学校でも相対的

に人数が少ないため、多くの研究協力者を一度に得ることが難しい状況にある。

一方、近年新規採用教員の早期退職者の増加が問題視されている。また、教師を目指す大学生の中にも、教育実習前に大きな不安を抱えたり、教育実習中に不適応を起こす者も増えていると報告されている（長谷川・浅野, 2005；大野木・宮川, 1996；田村, 2009）。教師を目指す大学生にとって、教育実習は初めて教師という立場で学校教育にかかわる貴重な職業体験の場であり、もし教育実習の場面で不適応を起こせば、貴重な経験と学びの機会を失うことになる。

さらに、近い将来「団塊の世代」の教師達が多数退職し、今の20歳代の若年層の教師達や現在教師を目指している大学生達が、今後の学校教育の中核的担い手になる。その時に、「自己の健全なメンタルヘルスの維持」や「教師同士の協働を促進できる能力」は、ベテラン教師だけではなく、若年層の教師達にも必要な能力である。

そこで本研究では、20歳代の教師に比較的年齢の近い教職志望の大学生に注目した。教職志望の大学生の教育実習場面での「被援助志向性」の特徴や規定要因を明らかにすることで、若年層の教師達の「被援助志向性」の特徴や規定要因に関する手がかりをつかむことができ、適切なサポート策を提示できる可能性があるのではないかと考えた。

## 2. 研究の目的

そこで、本研究では（1）教職志望の大学生を対象に①「被援助志向性」と教育実習前の不安の関連についての質問紙調査（研究1）、②教育実習場面での「被援助志向性」を規定する要因に関するインタビュー調査（研究2）および質問紙調査（研究3）を行い、教職志望の大学生の被援助志向性の特徴および規定要因を明らかにする。さらに、（2）研究1・2・3で得られた結果を基に、教職志望の大学生の被援助志向性を高めるための介入プログラムを新たに作成し、プログラムの実施（実験）および効果測定をすること（研究4）が、本研究の目的である。

## 3. 研究の方法

（研究1）教職志望の大学生の「被援助志向性」と「教育実習前の不安」の関連<質問紙調査>

## 1) 質問紙作成のための予備調査

<調査対象>東北地方私大A（短期大学部）の幼稚園教諭志望の大学生160名

<調査時期>2007年4月下旬

<調査内容>「間近にせまった教育実習に対し、どのようなことが不安か」との問いに対して、自由記述で回答を求めた。

＜予備調査の結果＞自由記述の回答をKJ法で分類整理した。その結果、教職志望の大学生の「教育実習に対する不安」の内容は、①園児との関わり不安、②先生方との関わり不安、③保護者との関わり不安、④社会人としての不安、⑤保育の知識・技能の不安の5つのカテゴリーに分類されることが分かった。そして、これらの5つのカテゴリーを下位尺度とした「教育実習に対する不安尺度」を新たに作成した。

## 2) 本調査

＜調査対象＞東北地方私大A（短期大学部）の幼稚園教諭志望の大学生 160名

＜調査時期＞2007年5月下旬

＜測定具＞①教育実習に対する不安尺度（本研究で作成）②特性被援助志向性尺度（田村・石隈, 2006）を使用した。

（研究2）教育実習場面における教職志望の大学生の「被援助志向性」に関するインタビュー調査（質的研究）

＜調査対象＞首都圏のB大学教育学部の小中高の各教諭を志望する大学生（3年生：男1名・女4名、4年生：男3名・女3名）

＜調査時期＞2007年10月

＜主なインタビュー項目＞

3年生用：①「あなたは教育実習をまだ経験していませんが、現在どのような不安がありますか」、②「あなたは教育実習中に何か困難な場面に直面したら、どのように対処するつもりですか」、③「なぜ、そのような対処をすると考えるのですか」

4年生用：①「あなたは教育実習中に、どのような困難に直面しましたか」、②「あなたはその困難に直面したとき、どのように対処をしましたか」、③「なぜ、そのような対処をしたのですか」

上記の各質問に対する回答をすべて録音し、それを逐語記録化した。さらに、逐語記録（テキスト）を修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いて質的分析した。

## （研究3）

教職志望の大学生の教育実習における「被援助志向性」を規定する要因＜質問紙調査＞  
＜調査対象＞東北地方（私大A）、関東地方（私大B・私大C）、中部地方（国立大D）、近畿地方（国立大E）の教育実習を終えた教職志望の大学生（男80名、女220名）

＜調査時期＞2008年7月～2009年1月

＜測定具＞①特性被援助志向性尺度（田村・石隈, 2006）、②会話スキル尺度（田村・石隈, 2008）、③自尊感情尺度（Rosenbergの修正版：山本他, 1982）、④達成動機測定尺度（堀野・森, 1987）、⑤指導教諭の指導力尺度（本研究で作成）、⑥職場風土に対する認知尺度（本研究で作成）、⑦教育実習中の悩

み尺度（本研究で作成）を使用した。

（研究4）教職志望の大学生の「被援助志向性」を高めるための介入プログラムの作成および実験の効果測定＜実験研究＞

＜実験協力者＞実験群：東北地方私大Aの教職志望の大学生 10名 統制群：同大学の教職志望の大学生 15名

＜実験時期＞2009年10月下旬～1月下旬（3ヶ月間）

＜介入プログラムの作成＞

研究2において、教育実習中に苦戦した場面で援助要請を行うことで、被援助の効用を実感することが多いことが示された。この結果から、教職志望の大学生の「被援助志向性」を高め「援助要請」を促進するためには、①「被援助の抵抗感」を低減すること、②「被援助の効用」を実感することが重要であることが示唆された。そこで、教職課程の授業の中に「チーム援助」の有効性を認知でき、「チーム援助」の模擬体験ができるような演習型授業の工夫が必要と考えた。

また、研究2の教育実習未経験者を対象としたインタビュー調査から、教職課程の授業を通して「コミュニケーション・スキル」を高めることができるような授業の工夫が必要であることも示唆された。そこで、教職志望の大学生の「被援助志向性」を高めるための介入プログラムを以下のように作成した。

＜教職志望の大学生の「被援助志向性」を高めるための介入プログラムの内容＞

①「会話スキル・トレーニング・プログラム」

- 1 構成的グループ・エンカウンター
- 2 アサーション・トレーニング
- 3 グループワーク・トレーニング1
- 4 グループワーク・トレーニング2

②「チーム援助」成功事例検討会

- 1 チーム援助の意義と進め方1
- 2 チーム援助の意義と進め方2
- 3 事例研究「いじめ」の指導・援助1
- 4 事例研究「いじめ」の指導・援助2
- 5 事例研究「不登校」の指導・援助1
- 6 事例研究「不登校」の指導・援助2
- 7 事例研究「軽度発達障害」の指導・援助1
- 8 事例研究「軽度発達障害」の指導・援助2

＜効果測定の方法＞

プログラム実施前：3つの尺度の測定

および自由記述式の質問

プログラムの実施：約3ヶ月間

（毎週1回実施 90分×全12回）

プログラム実施後：3つの尺度の測定

および自由記述式の質問

＜効果測定に用いた3つの測定具＞

①特性被援助志向性尺度（田村・石隈,

2006)、②会話スキル尺度(田村・石隈, 2008)、③自尊感情尺度(Rosenberg の修正版: 山本他, 1982)を使用した。

#### 4. 研究成果

(研究1) 教職志望の大学生の「被援助志向性」と「教育実習前の不安」の関連<質問紙調査>

<結果と考察>

教職志望の大学生の「被援助志向性」と「教育実習に対する不安」の関連を検討するために、「特性被援助志向性」の2因子(①被援助に対する懸念や抵抗感の低さの因子、②被援助に対する肯定的態度の因子)のそれぞれの因子の総得点を独立変数に、「教育実習に対する不安」の5因子(①保護者との関わり不安、②先生方との関わり不安、③社会人としての不安、④園児との関わり不安、⑤保育の知識・技能の不安)のそれぞれの因子の総得点を従属変数にして、重回帰分析(強制投入法)を行った。その結果、1)「被援助に対する懸念や抵抗感」が低い学生ほど、「先生方との関わり不安」および「社会人としての不安」が低いことが示された。また、2)「被援助に対する肯定的態度」が高い学生は、「保護者との関わり不安」「先生方との関わり不安」「幼稚園児との関わり不安」「保育の知識・技能の不安」が高いことが示された。

これらの結果について考察する。幼稚園教諭を志望する大学生にとって、「教育実習」は貴重な実践的学びの機会である。また、指導教諭は、教育実習生の教育者としての成長や、様々な気づきを援助する重要な役割を有している。しかしながら、教育実習生がこのような貴重な「教育実習」の場面で、指導教諭や実習園の先生方に「教育に関する疑問点や指導法に関する援助や助言」を求めないならば、せっかくの「教育実習」の教育効果が薄れてしまう可能性がある。また、教職についた後、同僚教師や管理職に自ら積極的に援助や助言を求めていかないと、教師としての成長にも大きな影響を与える可能性がある。教師としての自己成長を図るためには、教職志望の大学生の「被援助志向性」を高めることは意義がある。

(研究2) 教職志望の大学生の教育実習における「被援助志向性」に関するインタビュー調査の質的分析

<結果と考察>

3年生グループ(教育実習の未経験者)対象の面接調査データを修正版GTA(グラウンデッド・セオリー・アプローチ)を用いて分析した。その結果、「教育実習前の不安」「対処の予測」「被援助志向性の抑制要因」という3つのカテゴリーグループ(16の概念を含む)が生成された。同じく、4年生グループ

(教育実習の経験者)対象の面接調査データを修正版GTAを用いて分析した。その結果、「教育実習中の苦戦」「気づき」「自助努力」「援助要請」「援助要請の規定要因」「援助評価」という6つのカテゴリーグループ(51の概念を含む)が生成された。

さらに、生成されたカテゴリーグループの関連を検討した。その結果、教育実習生自身の要因として、「自分で考え解決することの重要性」へのこだわりや「自己責任の考えの強さ」によって援助要請への迷いが生じることが示された。このことについて考察する。

他者への依存を否定し、自己責任を重視するのが最近の社会の風潮であるが、このような考え方が現在の大学生にもかなり浸透していることが示唆された。

また、結果の中でとくに注目すべき点は、教育実習生の「援助要請」に大きく影響する要因が、「指導教諭」の存在と教育実習校の「職場風土」の状況ということである。この「指導教諭」と「職場風土」は、教育実習生の「援助要請」の促進要因にもなれば抑制要因にもなることが示された。このことから、教育実習生が実習期間中に、自ら積極的に多くの先生方に指導・助言を求めながら学びを深めるためには、「指導教諭」が実習生に対してどのようなかわりをするか、また「職場風土」がどのような状態であるかが、大きな鍵を握っていることが示された。

さらに、教育実習の経験者は、教育実習中の苦戦に直面した時、対処方略の1つとして「援助要請」をしている者が多かった。援助要請の対象者として、指導教諭と校長の二者をあげた回答者が多く、指導教諭に対する援助要請からは、指導教諭の様々な経験を聞くことや的確な助言を自ら積極的に求めることで、教育実習の学びを深めていた。また、校長に対する援助要請からは、多面的な視点からの指導・助言を受けることで、教育実習の学びをより深めていることが分かった。

これらの結果について考察する。教育実習の場面で自ら援助要請することにより、被援助の効果を実感でき、判断に迷う場面で助言を受けることで良い判断ができた体験を持った教育実習生は、今後教員となった時にも「肯定的な援助評価」を持っているため、同僚教師や管理職に積極的に援助要請をする可能性がある。一方、教育実習中に例え自らいろいろな先生方に援助要請をしても、その結果が納得できない助言であったり、助言の内容がまちまちで、どの助言を取り入れたらいいのか困惑した経験をした教育実習生は、今後教員となった時に「否定的な援助評価」を持っているために、同僚教師や管理職に援助要請することを控えてしまう可能性が考えられる。

(研究3) 教職志望の大学生の教育実習における「被援助志向性」を規定する要因<質問紙調査>

#### <結果と考察>

男 66 名、女 202 名から回答を得た(回収率 89%)。田村(2008a)の研究において、「被援助志向性」の性差が示されているため、本研究でも、分析は男女別に行った。

その結果、男性の場合は「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」に対しては、内的要因の「自己表現スキル」「自尊感情」が正の関連を、外的要因の「教師との人間関係の悩み」が負の関連を示した。また「被援助に対する肯定的態度」に対しては、外的要因の「生徒との人間関係の悩み」が負の関連を、「学級経営の悩み」が正の関連を示した。

一方、女性の場合は「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」に対しては、内的要因の「自己表現スキル」が正の関連を、外的要因の指導教諭の「実習生に対する指導力」が正の関連を、「教師との人間関係の悩み」が負の関連を示した。また「被援助に対する肯定的態度」に対しては、強い関連を示す内的・外的要因は共に示されなかった。

これらの結果を考察する。「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」因子に対して、男女共に個人内要因の「自己表現スキル」が関連していた。この結果は、教職志望者の「自己表現スキル」を意図的に高めることで、「被援助に対する懸念や抵抗感」を低下させられる可能性を示唆している。

また、「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」因子に対して、男性の場合のみ「自尊感情」が関連していた。この結果は、男性の教育実習生の方が「自尊感情」の傷つきをおそれ、援助を求めない傾向があることを示している。さらに、「被援助に対する肯定的態度」因子に対して、男性の場合のみ「児童・生徒との人間関係の悩み」が負の関連を、「学級経営の悩み」が正の関連を示した。この結果は、男性の教育実習生は、「学級経営の悩み」の場合は、指導教諭に援助を求めるが、「児童・生徒との人間関係の悩み」の場合は、指導教諭に援助を求めず自分で抱え込むという複雑な心理を示している。

一方、「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」因子に対して、女性の場合のみ、指導教諭の「実習生に対する指導力」が正の関連を示した。この結果は、女性の教育実習生は、指導教諭の「実習生に対する指導力」が高いと認知した場合には、援助を求めることに対する抵抗感が低く、援助を求めやすいことを示唆している。

(研究4) 教職志望の大学生の被援助志向性を高める介入プログラムの作成および効果測定<実験研究>

#### <結果と考察>

実験群の介入後の自由記述式アンケートの回答では、「会話スキルの重要性がわかった」「今後も意識しながら会話スキルを磨いていきたい」「『チーム援助』の効果を知ることができて良かった」「優れた教師の教育実践を知ることができて良かった」「私も教師になったときに今日の授業で学んだことを活用したい」など、実施された介入プログラムの内容に対する好意的な意見が多く寄せられた。

しかしながら、実験群の「特性被援助志向性尺度」「会話スキル尺度」「自尊感情尺度」の尺度得点は、介入前と介入後の比較(対応のあるt検定)において有意差が見られなかった。また、介入前と介入後に、実験群と統制群を対象に行われた「特性被援助志向性尺度」「会話スキル尺度」「自尊感情尺度」の得点の平均値の比較(t検定)においても、実験群と統制群の間には、いずれの平均値についても有意差は見られなかった。

これらの結果を考察する。教職志望の大学生の「特性被援助志向性」「会話スキル」「自尊感情」などの個人特性については、3ヶ月間という短い期間では、容易に変化させられないことが示されたと言える。このような個人特性の変容を意図するならば、かなり長期間にわたるトレーニングを計画する必要があるのかもしれない。しかしながら、本研究で実施された介入プログラムの内容については、多くの実験協力者(教職志望の大学生)から好意的な評価を得ることができた。そのため、介入プログラムをさらに改善して、教員養成の期間(4年間)を最大限に活用した長期にわたる実験計画を作り、再度、介入実験の効果を検討する必要がある。

#### <今後の課題>

本研究は、チーム援助の促進に大きな影響があると考えられる「被援助志向性」に焦点をあてた。教職志望の大学生の「被援助志向性」の規定要因を検討し、教職志望の大学生の「被援助志向性」を高めるための介入プログラムの作成および介入実験(効果測定)を行った。また、本研究は児童生徒に対する指導・援助場面での教職志望の大学生の「被援助志向性(他者に援助を求める態度)」を検討したものであり、「チーム援助」研究の基礎研究としての意義があったと考える。

しかしながら、「チーム援助」そのものに対する志向性を詳細に検討した研究ではない。今後、効果的な「チーム援助」を遂行するために、チームの成員としての教師個人に必要な不可欠な能力とは何かについても検討する必要がある。

本研究で介入プログラムとして実施された『チーム援助』成功事例検討会は、チ

ーム援助成功事例の当該教師に直接授業に参加してもらい、口頭で紹介される教育実践を題材として、学生と質疑応答しながら進める授業形態であった。そのため、すべての大学の教職課程で実践できる教育プログラムにはなっていない。また、参加教師の成功事例の指導・援助方法にどうしても焦点化されがちで、学生の「新しい発想」や「問題解決能力」の育成と言う面では、教員養成プログラムとしての限界があった。そのため、プログラム内容の更なる改善が必要である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計7件)

田村修一・石隈利紀 (2008) 中学校教師の被援助志向性を規定する要因—会話スキル、校長のリーダーシップおよび職場風土に対する認知に焦点をあてて— カウンセリング研究, **41**, 224-234.

田村修一 (2009) 幼稚園教諭のストレス対処方略—幼稚園教諭志望の大学生との比較— 郡山女子大学紀要, **45**, 103-108.

田村修一 (2009) 教職志望の大学生の「被援助志向性」と「教育実習に対する不安」の関連—幼稚園教諭志望の大学生に焦点をあてて— 郡山女子大学紀要, **45**, 109-121.

田村修一 (2009) 学級づくりに自信が持てなくなったとき—どのように援助を求めるか— 児童心理, **63**(6), 170-175.  
(2009年4月号・臨時増刊)

田村修一 (2010) 教職志望の大学生の被援助志向性に関する研究—教育実習に関するインタビュー調査の質的分析— 郡山女子大学紀要, **46**, 135-150.

田村修一 (2010) 教育実習における適応に影響を与える要因の検討—幼稚園教諭を志望する大学生に焦点をあてて— 郡山女子大学紀要, **46**, 151-160.

田村修一 (2010) 教員に期待される資質・能力に関する現代的再検討—日本の教員養成制度史、牧口常三郎の教師論、教職志望者の意識に着目して— 北里大学一般教育部紀要, **15** (印刷中)

[学会発表] (計5件)

田村修一 (2007) 助けを求める心と行動：援助要請・被援助志向性研究の課題と展望—教師が生徒指導や学級経営のことで他の教師に援助を要請するときの意識— (日本心理学会第71回大会(東洋大学) 発表論文集 W21.)

田村修一 (2008) 教職志望の大学生の被援助志向性と教育実習に対する不安の関連 (日本教育心理学会第50回総会(東京学芸大学) 発表論文集 p.258.)

田村修一 (2008) 幼稚園教諭のストレス対処方略—教職志望の短大生との比較— (日本心理学会第72回大会(北海道大学) 発表論文集 p.295.)

田村修一 (2009) 教職志望の大学生の「被援助志向性」を規定する要因—教育実習場面に焦点をあてて— (日本教育心理学会第51回総会(静岡大学) 発表論文集 p.225.)

田村修一 (2009) 教育実習における適応に影響を与える要因—幼稚園教諭志望の大学生に焦点をあてて— (日本心理学会第73回大会(立命館大学) 発表論文集 p.1287.)

[図書] (計2件)

田村修一 (2008) 教師の被援助志向性に関する心理学的研究 風間書房

田村修一 (2009) 第9章 教師による苦戦する子どもの発見と援助—「登校しぶり」に対する指導・援助に焦点をあてて— 石隈利紀・水野治久 編 学校での効果的な援助をめざして—学校心理学の最前線— p.85-93. ナカニシヤ出版

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

田村 修一 (TAMURA SHUICHI)  
郡山女子大学・家政学部・教授  
研究者番号：00442020

##### (3) 連携研究者

石隈 利紀 (ISHIKUMA TOSHINORI)  
筑波大学・大学院人間総合科学研究科・教授  
研究者番号：50232278  
水野 治久 (MIZUNO HARUHISA)  
大阪教育大学・教育学部・准教授  
研究者番号：80282937